

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	生活の基本的なインフラ費用の低減化と温暖化防止を両立できるエネルギー政策を 計画されたい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	人類社会にとって原子力を利用し続けることは大切だと思います。その中で原子力発電が日本では実用化されましたが、不幸にも東北地震でつまずいています。問題多しとして日本だけが原子力利用を止めたとしても、中国を含むこれから発展しようとする国は前向きに進めるでしょう。技術立国を国是とする我が国がしばむわけにはゆかないと思います。 原発の再稼働を進め、原子力産業の維持向上を図り、核燃料サイクル技術を軌道に乗せ、放射性廃棄物処分地問題を解決すること。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<意見> 「原発の依存度を低減する」とはどういう意味か？ 説明不足ではないか。政府は、もっと知恵を絞って一般市民に分かりやすい説明をし、説得する勇気を持っていただきたい。 <理由> このところ政府（経産省資源エネルギー庁）は、しきりに、「再生可能エネルギーを『主力電源』とし、原子力は可能な限り依存度を低減する」と言い触らしていますが、原発の依存度（比率、シェア）を低減するとは具体的にどの程度にするのか必ずしもはっきりしません。普通「低減」するという場合、規準年があるはずですが、それすらはっきりしません。 もし 3.11 以前を規準とするのであれば、当時日本の原発のシェアは概ね 30% 前後に達していたし、旧原子力委員会は原子力政策大綱（2005 年に閣議決定）で「2030 年以降 30～40% 程度」と明記。エネ庁は「原子力立国計画」で 50% という意欲的な数字を掲げていました。従って、それを規準に考えれば、現在政府が政策目標としている「2030 年時点で 20～22%」という数字は modest であり、十分に「低減」です。 その後 3.11 で日本の原発のシェアは一気にほぼ 0% となり、7 年経った現在、ようやく全国で 6 基が再稼働に漕ぎ着けたものの、原発全体のシェアは精々 1～2%。従って現状を規準と考えれば、これ以上の「低減」ということはあり得ません。つま

り、3.11以前の約30%を規準に考えれば、2030年で20~22%という数字は明らかに十分「低減」しているわけだし、この20~22%さえ実際に達成できるかどうか危ぶまれているのですから、敢えて更なる「低減」をいう必要はないはずです。

にもかかわらず、わざわざ繰り返し「低減する」と言っているのは、単なる枕詞のようなもので、反原発的世論を刺激しないための苦肉の表現、つまり「リップサービス」であり、ポピュリズム以外の何物でもないと言わざるを得ません。

他方、いつもいつも「低減」と言っていると、あたかも政府自身が原子力を完全に斜陽産業とみなし、将来性が無いと考えているという印象を与えます。その結果、若い学者や学生の今後原子力を本気に勉強しようという意欲を失わせることになり、人材育成や技術の継承が益々困難になるのは必至です。既に全国の国公立、私立大学で原子力を専攻しようという学生が激減しているのに、その流れを一層加速させることは火を見るより明かです。4月10日の「エネルギー情勢懇談会」で、委員の飯島彰己・三井物産会長が強調したのもまさにその点で、極めて適切な指摘だと思います。

例えば、ヨーロッパにおいては、T H I 事故の翌年、1980年に初めて国民投票で脱原発を決めたスウェーデンは、コペンハーゲンに近いバーセベック原発2基を廃炉にただけで、その後ぬらりくりして、お茶を濁し、最近ではむしろ原発維持・推進に舵を戻した模様です（スイスやベルギーも大同小異）。いかにも現実的な、賢明な対応ぶりです。

それに比べ日本人は元々生真面目（潔癖症？）で、白黒をはっきりさせるのが好きな国民性なので、一度政府が「原発依存度を可能な限り低減する」と公式に宣言してしまうと、それが世論にストレートに跳ね返って、国内が文字通り原発ゼロの方向に突進することになります。小泉元首相ならずとも全国の反原発派はそれを狙っています。しかも、一度原発ゼロになると、将来、やっぱり原子力が必要だとなっても、急に復活できるものではありません（英国がその好例）。将来は中国や韓国から原発を輸入するということになりかねません。

現状において世論対策上「原発依存度低減」を言わざるを得ない苦しい気持ちはある程度理解できますが、多くの国民は、3.11以前は日本の原子力は30%あり、もっと拡大しようとしていたことをすっかり忘れてしまって、今や20~22%すら大きすぎると感じているようです。

こうした世論を啓蒙・覚醒し、できるだけ理性的に（感覚的にではなく）日本のエネルギー・原子力政策を考えてもらうためには、この際政府は勇気を出して、一般市民向けにもっと分かりやすい説明をしていただきたいと思います。そうした勇気と一層の創意工夫を切望します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	再エネを主力電源とするなどと本気なのでしょうか。 ドイツをほぼ失敗と認め、原発と再エネを平行して進めるイギリスモデルを妥当としながら、原発を限りなく低減するというのは、国家の利益を考えない大衆の顔色を伺い国のために頑張ろうという意気込みを感じない、いかにも情けない役人かと情けなくなります。 懇談会の提言も、矛盾に満ちたまったく論理的に整合せず、内容的に破綻しています。再エネ主力にするために電池との併用を議論されていますが、電池価格が 1/100 以下にならないとだめだと書かれています。しかし、リチウムイオン電池のコストのなかのリチウム分だけでも 10% 以上あり、レアメタルであるリチウム価格は上がることはあっても下がることはありません。しかるに電池価格が 1/100 に低下するような内容を盛り込むのは無責任で国民を誤魔化すもので、あたかも将来的に再エネ主力電源が成り立つかのような印象を与えようとするフェイクと言ってもいいでしょう。 原発をいかにも将来性がないようなことを言っておきながら、原子力人材の育成などできるわけがありません。 もっと、まともな産業育成とエネルギー問題に真面目に取り組んでもらいたい。 ついでに言うと、政府はなぜ EV の推進を積極的に行わないのか？ 中国は EV 推進策をすすめ、2 年後には 50 万台以上の生産を行い、莫大な電池市場を作り、自国の電池産業および自動車産業を育成しようとしているのに、日本政府は何もせず、電池産業まで太陽光パネルのように中国企業に惨敗させようとしている。そのような政府、資源エネルギー庁、経産省が太陽光と電池の組み合わせで再エネ主力電源と主張するなど亡国の振る舞いでしょう。原子力産業も電池産業も衰退させるとすれば、この罪は重く、歴史的な過ちとして歴史に刻まれる。今からでも急いで方向を修正してもらいたい。 堂々と原子力は必要で新設も行うとすべきと考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	意見 : エネルギー情勢懇談会の 2050 年エネルギーシナリオに関する主要な論点 (2018 年 3 月 30 日付) は、「蓄電・水素・デジタルシステムと統合し、再エネを自立した主力電源へ」である。これが実現できれば歓迎したい。しかし、2050 年までに“再エネを自立した主力電源”にするための具体策が提示されていない。夢と希望だけで国民の再エネへの期待を膨らませてミスリードすれば、将来日本は 3 等国に落ち、生活レベルは下落する。一方、東電福島原発事故を教訓として安全対策を拡充した原子力発電は、エネルギー需要に十分対応できる現実的な方策である。このため、原子力発電の早期再稼働と新規建設推進の政策を明確に打ち出してほしい。 理由 : (1) 「蓄電・水素・デジタルシステムと統合し、再エネを自立した主力電源へ」は、一見賛同し易いイメージを与えるが、実際には何の根拠もなく、同懇談会の参考資料にも説得力あるバックデータは見当たらない。蓄電も水素もそれぞれ現在の技術では実用化が難しい。例えば蓄電だけでも、経産省が同情勢懇談会に提供した資料に示されている通り、現在の蓄電池の価格 (4 万円/kWh) が 1/100 にならなければ家庭用電源として戦力にならず、さらに低価格にならなければ産業用電源として戦力にはならない。またリチウム、コバルト等の必要な金属資源量が限られていることとそれらの高い価格を考えれば、蓄電池を備えた再エネが競争力を持つ可能性はほとんどない。水素についても実用化するには課題が多く、安価で大量の水素の製造方法、社会に導入するための安全システム等、まだ研究段階であって具体的な道筋はつけられていない。 (2) 再エネ推進のために国民から徴収する「再エネ賦課金」が平成 29 年度だけで

2.1 兆円を超え、これからさらに増える見通しである。このため国内の電気代が高騰し、特に産業用電力費用の高騰は国内産業に重大な悪影響を及ぼし、工場の海外への逃避等によって国内産業の空洞化をもたらしかねない。再エネが将来「自立」するならば問題はないが、何時までも多額の「再エネ賦課金」を徴収すれば、国力の下落を意味し、結局今の豊かな生活の維持が難しくなる。

(3) 原子力発電を「危ない」と反対する国民が多いが、実際は安全対策が十分施されており、危なくない。東電福島原発事故の教訓を受けて原子力規制委員会は新しい技術基準を策定しており、安全審査を経て合格した原子力発電所は十分安全であり、その技術は実証済みである。2050年の電力需要を満たすためには原子力発電所の再稼働と新規建設が必要であるが、住民の合意獲得が課題となっている。このため経産省は国民に新技術基準を丁寧に説明し、その理解を得る努力を強化してほしい。もし、反原子力の世論を放置し、それに迎合する“原子力発電を必要最小限にする”又は“いずれ止める”の論調が続けば、学生は原子力を選択せず、優秀な原子力人材の育成が不可能になる。10年後には隣の中国から原子力技術を導入するような事態にならないように、長期的な視野からの原子力政策を打ち出してほしい。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX 番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	再生可能エネルギーと海水ウラン活用に関する提案 意見 ①再生可能エネルギーによる 1 次エネルギー全量供給を目指すべきである。 ②制御性の無い変動性再生可能エネルギーの活用のため、海水ウランを蓄電池として利用すべきである。 ③海水ウランの活用のために原発のゾーニングを行い、既存原発は廃炉とし、日本東端の根室に集約して新規建設すべきである。 理由 1 : 再エネ活用と海水ウラン活用は相補的で互恵関係がある。 日本の原子力の現状 日本はエネルギー自給率が低く、それを解決するために原子力及び高速増殖炉による核燃料サイクル計画が立てられたが、福島第一原発事故やもんじゅの失敗により、その先行きは暗い。日本は高速増殖炉開発をフランスに相乗りする形で続ける方針だが、そのフランスでも開発縮小が伝えられている。高速増殖炉がなければウラン資源は限りあるエネルギーであり、今後中国やインドが原発を増設すれば入手が難しくなる可能性もある。原子力は準国産エネルギーとされているがウランは純輸入品であり、今のままでは反対運動がなかったとしても脱原発せざるを得ない。 海水ウランとは

一方で日本は海に囲まれた海洋国である。海にはウランがわずかながら溶け込んでおり、それを回収できればウランの枯渇の心配はなくなる。海水ウランは使っても減らないと言われており、事実上無尽蔵で再生可能エネルギーと言ってよい。原子力は再生可能エネルギーの仲間入りができ、純国産エネルギーの仲間入りもできる。海水ウランが実用化できれば原子力は環境の点でも自給の点でも制御性の点でも申し分ないエネルギーになることができる。海水ウラン捕集の実験はすでに行われており、実際にウラン抽出の実績もある。技術的に可能であることは実証されている。

海水ウランの実情

ところが、海水ウランは非常に薄いためその回収には多大のエネルギーが必要で、海水ウランを作って発電しても発電エネルギーが回収エネルギーを下回るということが起こりうる。例えば年間1200tのウランを回収する計算では沖合に係留した167万本もの捕集材を使用する。回収する船は1000t積み116隻が年間を通して稼働する。船の燃料に重油を使うようだとそのエネルギーも必要、コストも必要、CO2も出てしまう。ウランを回収しても軽水炉で使うには精製、濃縮が必要である。これらのエネルギーが発電エネルギーより大きければせっかく海水ウランを回収してもエネルギーはかえって赤字だ。これまで海水ウランのエネルギー収支の報告はなく実態は不明だが、海水ウランがエネルギー源として役に立たない可能性は高い。

再生可能エネルギーはどうか

では、太陽光発電や風力発電などはどうか。これらは再生可能エネルギーであり、燃料費ゼロの純国産エネルギーであり、温暖化ガスも出さないし、導入ポテンシャルも十分あり、世界的にも望ましいエネルギーとされ日本でもFIT制度のもとで導入が進んでいる。ところが、太陽光や風力などの変動性再エネは制御性がないので大量に導入すると、発電するときは皆一斉に発電するので電力が余ってしまい、発電しないときには皆一斉に発電しないので電力が不足する。稼働率が20%程度しかない再エネで十分な量のエネルギーを確保しようと思えば時により最大需要の5倍発電してしまうこともある。これを対策するためにEVやFCVの活用が提案されているが、すべての車をEVにしてもすべてため込むのは無理であり、ため込む電力量も限られる。水素ならため込む量の制限はないが、体積はかさばるし漏れやすく危険でもあり、大量かつ長期の貯蔵性には難がある。変動性の再エネがエネルギー供給の主体となったとき、その変動性をいかに克服するかは難しい課題であり、各国とも頭を悩ませている。

海水ウランの活用

そこで再び海水ウランが登場する。海水ウランは回収や濃縮にエネルギーが必要だ。そのエネルギーを回収したウランから得られなくても太陽光や風力発電の余剰エネルギーを使えばウラン燃料はできる。これは太陽光や風力の余剰エネルギーをウランに貯めていることに相当する。ウランは非常にエネルギー密度の高い燃料だ。つまり、どんなに太陽光や風力の余剰エネルギーがあってもウランにしまえばその貯蔵は楽なのだ。しかも安定だから一度作ったウラン燃料は長期保存も可能。いくらでも余裕のある揚水発電のようなものである。今日の昼発電した電気を今日の夜使うというような用途には向いていないが、去年の再エネの余剰エネルギーを来年使うというような使い方が海水ウランで可能になる。

再エネ社会の完成

こうしてできたウランは再生可能エネルギーであり、純国産エネルギーであり、温暖化ガスフリーであり、しかも制御性もよい、理想のエネルギー源になる。再エネが余れば余るほど、ウランをため込むことができ、それは日本のエネルギー安全保障を確かなものにする。再エネは原子力を救うのだ。一方で太陽光、風力などの変動問題を原子力が解決できる。ウランというこの上なくエネルギー密度の高い蓄電池を活用することにより再エネの導入制限もなくなる。原子力で再エネも救われるのだ。

再エネと原子力の共存

福島事故から7年。原発推進派と再エネ派は互いに反目しあっている。その理由の一つに変動性の再エネと出力制御を行わない原発の共存が難しいという側面がある。しかし、海水ウランを活用することにより再エネの変動を海水ウランで吸収出来る。同時にウランの枯渇問題を再エネが解決する。変動性再エネと原子力はお互い必要不可欠な存在になる。再エネが多くある方が余剰エネルギーも増えて原発の燃料がたくさんできるし、原発の出力制御も50%程度は十分可能であり、原発が十分あれば再エネの変動も原発の出力制御で解決できる。原発か再エネかではなく、両者ともお互いのためにお互いが増えることが有利になってくる。

原子力の環境整備

海水ウランの活用のためには原子力活用の環境が整っていないなければならない。海水ウランが活用できるなら原子力は未来永劫使えるエネルギー源である。その活用のためには未来永劫原発が受け入れられる社会環境が必要だ。しかし現在の状況では原発の新設・増設は見込めない状況にあり、原子力の活用ができる環境とは言い難い。約一年前、日本社会が原発を受け入れやすくするアイデアの一つとして「根室原発特区構想」を提案した。日本のすべての原発を根室に集中立地する提案だ。これと海水ウラン活用を組み合わせれば日本のエネルギーは未来永劫安泰だ。そうなる鍵は技術でなく社会にある。既存原発再稼働、核燃料サイクルだけが原子力ではない。過去の路線は白紙に戻し、未来に向けて社会が納得する原子力の姿を考えていくべきだろう。

理由 2：事故で信頼を失った原子力を活用するためにはゾーニングによる明らかなリスク低減が有効である。

福島第一原発事故後 7 年以上たつが、世論調査でも原子力再稼働反対が 50%を超え、立地地域では原発反対を掲げた首長が当選し、裁判所でも稼働差し止め命令が出るなど、原子力の環境は非常に厳しくなっている。

一方、地球温暖化問題対策もパリ協定によって厳しさを増しており、日本は石炭火力発電所の増設などが批判され「化石賞」の不名誉にも輝いている。原子力発電所が稼働しないため、石炭等化石燃料の発電を増やさざるを得ず、温暖化対策は進まない。また、化石燃料輸入増大によって出費が増えるほか、エネルギー安全保障のリスクも増大している。原子力発電は温暖化対策として最強であり、あらかじめ燃料を確保しておくことでエネルギー安全保障にもなる。原子力発電を行うメリットは大きい。

現在、日本国内では原発廃炉派と既存原発再稼働派が対立しており、出口は見えない。両者を並び立たせようという提案が根室原発特区構想である。

根室原発特区構想とは

根室原発特区構想とは、全国の原発をすべて根室近辺に移す構想である。福島原発事故により、最悪の場合半径 250 km 圏の避難があり得ることが明らかになった。逆に言えば半径 250 km 以遠の地域は事故が起こっても避難リスクは無くなる。現状の原発配置では原発から半径 250 km 圏がほぼ日本全国をカバーしているが、これを根室に移転すれば 250 km 圏の人口は 100 万人。

また、日本付近は偏西風の影響で事故時の放射能は東に飛ぶ。よって日本で最も東に立地することが汚染リスクを少なくすることになる。これもまた根室付近ということになる。1億2千6百万人にとって原発のリスクはほぼ無くなり、反原発は説得力を失い、裁判に負けることもなくなる。原発は政治的に安定して動かせるようになる。

長大な高压直流送電線

根室で発電した場合、東京・大阪等の大消費地に電力を送る必要があり、この場合長大な送電線が必要になる。送電による電力損失が問題になるが、高压直流送電なら損失は1000kmで3%と言われる。九州に持ってきて2700kmくらいだから8%くらいの損失ということになり、損失の問題は無い。直流で送ることで周波数の違いの問題もなくなる。

再エネ政策との整合性

風力適地が北海道東北に分布するとか、九州で太陽光発電による電力が増加するなど、再生可能エネルギーは地域的に偏在する。広域送電線が不足すると偏在している再生可能エネルギーは消費できず無駄となる。長大な大容量広域送電線を整備すればいいのだが、稼働率が低くコストメリットが少ない再エネだけのために建設することは難しい。

広域送電線がなければ接続制限は避けられず、再エネ普及にブレーキをかけることになる。原発を活用しても60年後にはウランが枯渇するだろうから再エネに頼らざるを得ない時代がくるが、現在までの導入量を今から毎年導入しても不足する。今からブレーキをかけていては不足に拍車をかけることになる。

根室原発特区構想を実現すれば既存原発は即廃炉になるので既存原発用送電容量を即時に再エネ用に振り替えることができる。その結果、広域送電線の完成を待たずして風力などの再エネを増やすことができる。広域送電線および根室原発が完成するころには再エネ比率も相当な上乘せが可能になり、完成後は原発比率も相当な上乘せが可能になる。根室原発特区構想は再エネも原発も増大させることができる。

地震・津波対策

根室周辺は福島や浜岡と同様な海溝型地震の巣である。危険ではあるが、浜岡や福島より特段にリスクが増えるわけではない。また、これから作る原発は福島の経験を生かして設計されるから地震、津波対策は向上する。さらに想定外に備えて立地としてリスク低減をしておくわけだから移転によるリスクの低減は明らかである。

集中立地のリスク

活断層や地震や津波の影響をまともに受けるのを避けるため原発は一か所に集中立地するわけにいかない。しかし、福島第一と第二の間隔ぐらい離して6基ずつ作っても50基は根室周辺に配置できる。根室市内で分散配置をすることで50基全部が柏崎のように2年も停止することはまず無い。

本構想の収支

今ある原発を即廃炉にして多数の原発を新たに建設し、長大な送電線も建設するわけだから100兆円ほどの出費が必要だ。しかし50基が今後60年動けば300兆円の収入。この構想で増設も可能になれば100基まで増設すれば600兆円の収入になる。収支は十分プラスとなる。さらに、これだけの事業を行うわけだから景気対策としても強力になる。原子力や送電線関連企業は活況に沸き、北海道経済も活性化する。また、これらの原発が完成するころには炭素税や資源量の減少で化石燃料が高騰する可能性もある。今のうちにウラン燃料を確保しておけば燃料費をさらに抑えることができる。実際には上記よりも効果は大きくなるだろう。

その他の効果

強力な温暖化対策になる。エネルギー安全保障にもなる。原子力関係者が失業しない。苦境の原発企業も復活する。世論対策がいらなくなり、原発技術の改善や新技術の開発に邁進できる。原発やその技術者がこれほど集積する場所はない。根室が原子力のシリコンバレーとなるのだ。原子力の分野において世界のリーダーになれるだろう。電気代は安くなる。福島の廃炉費用も出る。再エネで高くなった分も吸収できる。そうなれば一層再エネも増やせる。ますます温暖化対策やエネルギー安全保障が進む。そしてこれらの原発が寿命を迎えるころには再エネが勝手に十分なエネルギーを作ってくれる時代になることだろう。

廃棄物処理について

根室の先に北方領土の歯舞諸島がある。無人島だから北方領土に戻ってきたら廃棄物処分場を建設することにすれば廃棄物問題は解決だ。たとえ放射能が噴出しても根室より東だから汚染リスクは他所に作るより低減される。歯舞諸島は根室の隣なので廃棄物処分まで含めて根室近辺で完結できる。

なぜ「移転」か

原発を根室に移すとは言っても各地の原発は即廃炉にして根室あたりに新設することになる。日本で原発の新設はもはや困難と言われているが、単なる新設は不可能でも移転ということなら受け入れられる可能性はあるのではないだろうか。また、既存

原発立地地域にとっても単に原発がなくなるとなれば反対するだろうが、根室にあって飛び地とみなし既存のさまざまな優遇政策も根室で稼働していればそのままにすることで受け入れられる可能性はあるのではないだろうか。

根室周辺住民の説得

根室住民はこれまで日本で一番原発リスクの少ない地域だったのが、逆にもっとも原発リスクの高い地域となる。それを根室付近の住民が受け入れるかどうかが最大の問題だ。日本でもっとも東にあるという、誰の目にも明らかな事実から、汚染リスクを最小にするには根室しかないことを説得するしかない。もちろん、空港、高速道路、新幹線など根室市民が望むものはなんでも実現する必要があるだろうし、別荘をもってもらってその費用もだすなどして、いざというときの避難にも備えてもらう必要があるかもしれない。600兆円稼ぐものが根室市民3万の肩にかかるのだから根室市民が望めばなんでもできる。これまでの原発立地地域とはけた違いの支援ができる。根室の皆さん、それでいかがだろうか。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	再生可能エネルギーを主力電源にして頂けると聞いて、嬉しく思っています。それゆえ当然のこととして、送電網への優先的な接続がなされるものと思いますが、供給量の調整を揚水発電で行う等の対策についてもご審議しておいていただきたいと思います。昼間の太陽光発電量で余った電気を使い、揚水発電所に水をくみ上げておいて、夜間の発電に使うという方法が、大変うまくいっているそうです。原発は事故の危険性以外にも、下請けの被曝労働なくしては成り立たない非人道的な発電方法であるので、優しい国民性を持つ日本にふさわしくないものだと思います。定期検査、保守点検、異常時に対応する労働力として、下請けの被曝労働者は原発には不可欠の存在であり、電力会社の社員とは比べ物にならない高い被曝をさせられています。原発一元請一応請け一係受け一親方一日雇い労働者という労働形態になっており、給料のピンハネも甚だしいようです。労災認定を受けることのできた労働者は少なく、年間50ミリシーベルトという基準以下の被曝線量で死亡した労働者もいるとのこと。このような非人道的な環境下での労働を必要とする原発は、早くなくなってほしいと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギーと環境は不可分の関係にあるのは良しとして、最近分散型エネルギー、あるいは、再生可能エネルギーとして、風力発電や太陽光発電が声高に叫ばれています。しかし、これらの再生可能エネルギーで人類がエネルギーを賄えるかは疑問だと筆者は考えています。筆者は、土地も含めて発電の効率向上、省エネの観点でも原子力発電を電源の中核にすべきと考えています。その理由は、簡単に記載すると、次の3点です。 1. 電力供給には高い信頼性と責任が求められること。 ①島国の日本、加えて身近な周囲は一党独裁の共産主義の国々。産油国は遠隔地で政情不安定。この中でエネルギーインデペンデントをどうして達成しようというのでしょうか。 再生可能エネルギーなら国際ネットが出来ますか？消費電力を瞬時に賄えますか？ ②筆者は長年機械メーカーで電力会社に発電設備を納入する仕事に携わってきました。省エネに直結する効率向上は、発電所としてだけでなく製作過程でも大きな進歩があると感じていますし、電力会社の方々の電力供給の責任をメーカーは下支えしています。 ③東電福島原発事故は、弁解の余地のない、不幸な原子力事故です。しかし、そこにはやはり国から原発の推進を任された東電の長年の苦労が、どこかで慢心になったことがあると思います。経産省は、東北電力女川発電所の健全性を明らかにしていますか？ 2. 再生可能エネルギーが環境に与える負荷が小さいというのは、疑問であること。

①つい最近、筆者は九州大分県豊後高田市に知人の不幸があつて葬儀に参列してきました。

市内から国東半島の火葬場に行く途中では多くの太陽光発電パネルが設置されていました。

家内と二人で、過疎が進み景観を問題にする人が少ないとしても、これが本当に土地の有効利用と環境保護とエネルギー確保になるのだろうかと話をしました。

②具体的には、森林破壊、昆虫などを含めた自然の生態保護に問題があるのは誰の目にも明らかです。二酸化炭素吸収材の森林資源保護は重要でないのでしょうか？

③地球温暖化は二酸化炭素より水蒸気が原因として大きいとの説もあり、加えて太陽活動は停滞期に入るとの説もあります。太陽光発電の任せて大丈夫ですか？

3. 再生可能エネルギーは、今や投資対象＝マネーゲームの観点が大きいと思う事。

①脱炭素革命は、欧米の機関投資家が再生可能エネルギーへの投資プレッシャーをかけているのが一つの実態ではないでしょうか。日本が、海外戦略の一環としてエネルギー問題をとらえるのは正しいとしても、それを外務大臣の諮問機関が成長戦略＝投資環境整備的なことで意見をまとめるということは、日本としての方向性を見誤ると筆者は危惧を抱いています。

②フランスは潮流・風力・太陽光などの再生可能エネルギーを打ち出したものの、その実現性はどうかのでしょうか？ドイツ、スペインではどうかのでしょうか？日本の経産省は、少なくとも、正確に情報を分析評価し、公表していますか？ 以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	水素はエネルギー源ではありません。 推進すればするほど正味エネルギーが減っていきます。実証実験では 22% 効率でしたね。100 のエネルギーを投入で 22 のエネルギーしか使えない。よって推進すればするだけ日本は貧しくなっていくのです。これは、トータルで見るとエネルギーを生み出していないと思われる原発も同じです。エネルギーとは 1 のエネルギー投入で 10 倍にも 100 倍にもなるようなエネルギー源のことです。バッテリーと考えても効率が悪すぎます。即刻止めるべきです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	試し

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	地球温暖化の観点からだけだと 2050 年までに二酸化炭素の排出量が -80% というのが最低ラインだろうが、2050 年にそもそも石油をはじめとする化石燃料は輸入できているのか？私は遅くても 2030 年には再生可能エネルギー100%になっていなければいけないと感じている。すでに日本の一次エネルギー供給量は 2005 年をピークに下がっているはずだ。それをそのままの低下率で考えるだけでも、何もしなくても 2050 年には -80% になっているだろう。その上に EROI の低下を考えると、あらゆる物の輸出入は不可能になっているのではないのか？ 私たちは低下傾向に入る前に再生可能エネルギー100%近くを達成しておかなくては いけなかった。EROI が低下していく中での転換は可能なのか？どう考えても不可能だろう。私たちがこれからも生きていくためには自動車の製造販売の禁止などの大胆な政策が必要だろう。原発は化石燃料が使えるうちに廃炉完了をしておかなくては、廃炉に必要なエネルギーの確保ができずに廃炉さえできなくなるだろう。そもそも原発はトータルで見た時にはエネルギーを生み出してはいないと思われる。原発は推進すればするほど経済は落ち、私たちは貧しくなっていくのだ。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	2018年4月20日 エネルギー政策に関する意見 ー原子力発電を有効利用して非化石化を推進すべきであるー 1. はじめに 現在公表されている基本方針は、現時点では合理的な費用で実現可能であるとは考えられない再生可能エネルギーを偏重しており、原子力への依存度をできる限り低減するとなっているが、これでは日本の産業が立ちいかなくなってしまう。再生可能エネルギーの導入を否定するものではないが、コストが十分に低下するまでは、今すぐの役にたつ原子力設備を有効利用しながら、国全体の非化石化を進めるべきである。 2. 私の主張 私たちはNPO法人「日本の将来を考える会」の会員として、まず日本が消費するエネルギーの非化石化が重要であると考えている。 この主張を具体化する方策として化石燃料の30%以上を使う発電分野について火力発電を段階的に廃止して行くべきであるが、日本はスウェーデンやスイスのように水力資源が大きくはないが、最近では風力発電や太陽光など再生可能エネルギー技術が進んでおり、原子力と組み合わせれば十分に可能と考えられる。 しかし、福島原発事故で原子力の安全に対して信頼が損なわれているとの政府の懸念から、電源の組み合わせの中に原子力を入れることが躊躇われているのが最大の障害となっている。この懸念を払拭し、政府が積極的に原子力発電の有効活用を図らなくては、日本の将来はないといっても過言でない。21世紀後半には自国で化石燃料を産出する国は別として、先進国での化石燃料の使用は最低限になると予想されるが、国土が狭く、人口密度が高く、山地が半分以上を占める日本では、再生エネルギーだけ

では十分なエネルギーを供給できないからである。

3. 非化石化への道筋の提案

3-1 第一ステップ 火力発電所を廃止するという方針を立て実行に移す

化石燃料を全廃して原発と再生可能エネルギーで(2:1)で代替するという方針を掲げ、これを早期に達成すれば、発電は化石燃料に頼らず、化石燃料の使用量(一次エネルギー)は66%に削減される。これはほぼフランス並みに近い。

3-2 第二ステップ 2050年の目標である温室効果ガスの80%の削減のため、残りの化石燃料の使用量を20%程度に下げる

産業分野の利用が主体であり、運輸分野ではガソリンを使わない電気自動車、水素自動車、電車、原子力輸送船の利用など、家庭・商業分野では建物の断熱構造の高度化、暖房のガス・灯油から電気への変更、産業分野での石炭利用の見直しなどが行われなくてはならない。この分野の代替エネルギーの大半は電力であり、増加分は原子力や再生エネルギーで賄われるのは言うまでもない。いずれにせよ、この分野は第一のステップの進捗を見ながら進めることが可能であろう。

4. 方針の転換を急いで欲しい

化石燃料使用の主体は電気事業者であるが、福島事故以降は原子力の再稼働はごく少数に留まっている上、それ以前から経産省は電気料金の低減を目指して独立電気事業者との競争を意図した電力供給の仕組みの変更を行って来ており、電気事業者を自給率の向上より、リスクが少なく安価な電力供給が可能な石炭火力やガス火力の拡大を志向するような方向に向かわせている。これでは、自給率の向上や温暖化ガス排出の低減などは実現するはずがない。いわば、アクセルとブレーキを踏みながらの成り行き任せの政策だと言わざるを得ない。

原子力は確立された技術であり、安全性は確認されているということをまず政府が率先して広く伝えるという説明責任を果たさなくてはならない。今後の需給計画の5年毎の見直しでは、フランス並みの自給率の向上を目指して目標を立て直し、事業者が安心して非化石化への取り組みに注力できるような施策を行うべきである。

5. 今後の進め方

政府は残された期間に実施すべき対策を明確に示すとともに、以下のように目標達成に必要な法律改正等の措置をとるべきである。

電気事業者が化石燃料(火力発電)の段階的廃止を具体化できるような基本方針を政府が策定し、事業者に実行させること。

廃止に伴う損害は、料金や事業税の減税等で政府が補填すること。

政府は原子力の拡大への方針を明確にするとともに、関連法の改定を行うこと。(原子炉等規制法、原子力規制委員会設置法など)

電気事業者にも大規模再生可能エネルギーの拡大に寄与するよう一定の義務を課すること(再生可能エネルギー利用設備の設置、導入に資する送電網の整備、揚水発電の利用等)。

6. 国に求められる施策

以上のような具体的な方針を立てた上で、政府は以下のような施策の実現にも取り組んでもらいたい。

6-1 原子力

許認可については、バランスの採れたリスク管理に基づく規制をすべきである。リスクゼロを目指す現状の規制の下では、不当に国民に大きな負担をさせている。法律を改正するとともに、原発訴訟について米国 NRC のように専門の訴訟の仕組みを作るべきである。放射線のリスクについて、国民の安全を司る放射線医療機関等を通じて説明責任を果たすとともに、放射線教育の充実を図るべきである。許容できるリスクなどについて必要に応じて原子炉等規制法にも反映する必要がある。

福島事故以前から安全性にはほとんど影響のない極めて小さいトラブルや提出書類の記載ミスまで原発が運転停止に追い込まれるような規制環境となっていることから、日本の原発の稼働率は世界で最低のレベルであり、規制のやり方の根本的な見直しが必要である。また、規制当局の人員不足が迅速な再稼働審査の足かせになっており、改善を図るべきである。

更に将来を見越して、新しい次世代の安全性と発電効率の高い原発の開発に取り組むべきであり、日本がウェスチングハウスとともに開発に取り組んできた動力源なしで原子炉を冷却できる AP1000 の普及を後押しする必要もあろう。また、JAEA が研究を進めている水素製造や熱供給を可能とする高温ガス炉の開発を加速することも是非実現して欲しい。

6-2 再生可能エネルギー

有力とされる洋上風力発電が民間の事業者では開発が円滑に進まないなら、電気事業者にも対応させるべきであろう。太陽光発電は農地や未利用地での設置が目に見え余るものがあり、国はどこまで開発を許容すべきか、方針を定める必要がある。食料の自給率向上はエネルギーと同様に重要な国の施策であり、これを阻害するような太陽光発電設備の設置拡大を許してはならないであろう。

海洋を利用したエネルギーで将来性の面から潜在量があり可能性が高いのは、黒潮を利用した海流発電であり、この開発も後押しして貰いたい。

6-3 送電網、揚水発電

変動電源のネックを解消するためには、莫大な費用を要する送電網の拡充が必要になる。国は電源開発が行ったように国が整備するか、電気事業者に整備の責任を負わすべきである。

現在負荷変動に対応している火力発電を廃止するのであるから、原子力発電も負荷変動運転を許容すべきである。またその結果、再生可能エネルギーが揚水設備の電源として利用できることになるので、再生可能エネルギーのための蓄電設備として活用が可能になるという二重のメリットが生まれる。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策は、防衛政策と同様、国の存亡に関わる重要な政策であり、メディアなどが流す情報に作用される国民の感情論ではなく、きちんとした科学的根拠、正しいデータに基づき、政策内容を定めるべきである。 1、日本の国情 現在、約1億3千万人の日本国民が比較的豊かに暮らしているが、日本は無資源国であり工業(技術)立国としてしか生きていけないが、日本人の暮らしは以下が前提になっている。 ①世界が平和であること(貿易が安定して行えること) ②適切な金を出せば日本に必要な量のエネルギー、食料が輸入できること ③日本の製品(技術)が売れ続けること(他国より優れた技術力を維持できること) この前提は、中国、インドなどの生活向上、地球人口の増加、大気汚染による気候変動などによる資源争奪、価格高騰、紛争(戦争)が起こることです。いつ崩れてもおかしくはなく、日本の基盤は脆弱なのである。 2、エネルギー事情 日本は無資源国、島国、山岳国であり、エネルギー自給率は6%程度で、海外との送電網、パイプラインの連結も困難である。 また、1次エネルギーは化石、核(原子力)、再エネの3種類しかなく、それぞれには特徴がある。 エネルギーを使うには大量にあること、集中してあること、エネルギー密度が大きいことが3要件である。例えば、海水中に貴金属が大量にあっても集中してはいないの

で利用できないのと同じである。

再生エネには水力、地熱、バイオという安定電源と、風力、太陽光のような不安定（変動）電源があり、大型水力は安定電源として日本に寄与し続けているが、既に開発済みの電源である。

地熱、バイオ、小型水力は分散電源（地産地消）としては有効であるが、1か所当たりの規模が小さく、日本の主要電源にはなりえない。

過剰に期待されている風力、太陽光は不安定電源（バックアップ電源、蓄電器、揚水発電が必要となり、2重投資が必要な電源）であり、しかも、日本の場合には気象条件、適地（土地代の安い砂漠のような広大な平地）の少なさもある。

更に、工業（技術）立国として必要な安価、高品質（電圧、周波数変動が小さい）の電気を供給する電源には向いていない。

3、核（原子力）エネルギー

環境保全、安全保障、経済性という3Eの視点で、感情論ではなく、エネルギーの特徴と、安全性（安心ではなく、リスクが小さいという科学的な意味）を考えれば、無資源国日本にとって、絶対に必要な1次エネルギーである。

既に、日本には使用済み燃料がある。これは再処理すれば日本の国産エネルギーにもなるのである。

また、LNG、石油と比べ圧倒的にエネルギー密度が大きいので、輸送、備蓄も圧倒的に有利である。

4、まとめ

無資源国の日本にとって、3種類しかない1次エネルギーの全てが重要であり、それぞれの特徴を踏まえ、3種類の全てを上手に組み合わせて使う必要がある。即ち、既に報告（公表）されているエネルギーミックスを確実に実施する政策を採っていくことが重要である。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	“原子力発電は日本の電気エネルギー獲得の基軸として捉えるべき” 電気エネルギー獲得の要件は、発電量制御ができること、安定な電気を供給できること、経済的単価で発電できること、国産エネルギーとして海外の政治情勢に左右されずに確保できること、環境に配慮した発電ができること等である。 この要件を総合的に満たす原子力発電を日本の電気エネルギー獲得の基軸として捉え、火力、水力、太陽光、風力等のベストミックスを考えるべき。 以下に上記意見の補足説明を記す 1：原子力発電は安全か 原子力発電の安全性は過去の経験を糧にして向上されて、現在の原子力規制委員会の審査を合格した発電所の安全性は格段に確保されている。 原子力発電は過去幾つかの苛酷事故を経験し、より安全性が確保されてきたが、特に2011/3/11に発生した東日本大震災により被災した運転中発電所では燃料・炉心が溶融し、苛酷事故となり、放射性物質を環境に排出し、環境汚染を発生させてしまった。この災害の主要原因は、津波による災害であった。地震時に原子炉はスクラムされ、非常用発電機が起動し電源供給が可能となり、崩壊熱除去ができ燃料冷却は確保された。しかし、その後の津波により原子力発電所内にあった非常用発電機が冠水され、発電所の電気が喪失し、次第に炉心の冷却機能が喪失し、終に燃料・炉心冷却ができなくなり、燃料・炉心溶融を起こし苛酷事故が発生してしまった。日本ではこの苛酷事故を契機に原子力規制委員会が組織され、地震・津波対応を中心に日本の全プラントの多岐に亘る安全性確保の検討がなされ、その安全審査に合格したプラントの

みが稼働を許可される。そのため、原子力規制委員会の審査を合格したプラントの安全性は格段に向上し、原子力発電所の安全性は確保されと考える。

2：制御された安定電源は何か

電気は瞬時・瞬時の需要量に応じた供給が必要で、その供給量は制御され、且つ安定していることが不可欠である。この意味で適した発電方法は火力（石油、石炭、天然ガス類、バイオ燃料等）、原子力、水力等である。

太陽発電・風力発電は天候任せで発電量の制御ができない。太陽光発電は太陽光が強い時に発電し、太陽光が使えない時に備えて大型の蓄電池に蓄電する案があるが現状ではそのような蓄電池は開発されてなく、経済的な費用では製作が不可能。そこで、太陽光の強い時に発電し、発電できない時には他の調整発電設備（主に火力）に依存することになる。調整発電設備は太陽光の発電時と、発電休止時の簡潔運転となり、その稼働率が極端に低下する。更に、調整発電設備は急な発電要求に備えるために、発電量ゼロの待機運転をせざるを得ず、発電単価の更なる増大となり、競争力を失ない、結局は閉鎖となろう。

3：国産エネルギー、地球環境問題対応

火力発電は燃料である石油、石炭、天然ガス類は全て輸入であり、その輸入には莫大な資金が必要である。しかも、海外の政治情勢により購入・輸送安全が影響を受けることは、大きな欠点である。又、火力発電では CO2 を排出し、地球環境問題（温暖化）の原因となるのが欠点。

太陽光発電、風力発電は国産エネルギーで CO2 の発生は無く、地球環境問題も少なく、この面では良い電源となる。

原子力発電の燃料は、現在の軽水炉では 1 回炉に入れば、4 年間燃える燃料となる。燃料の元は輸入であるが、国内で加工し用いるので準国産燃料と位置付けられている。

4：発電による負の遺産

原子力発電は発電に伴い放射性廃棄物を発生する。これから取り出した高レベル廃棄物処分の問題を解決しなければならないが、現状では高レベル廃棄物はガラス固化し、地下に貯蔵する計画である。今後はこの保管場所の適地を選定する必要がある。

火力発電では石油、石炭、天然ガス類は CO2 排出に伴う問題があり、石炭は大量の灰の処分が課題。

水力発電はダムにおける堆積物処理、ダムの経年劣化に対する安全確保が課題

太陽光は寿命終了時の発電素子の処分が課題。

風力発電は大きな羽根の強風時対策、羽根回転に伴う低周波騒音が課題。

以上のことから、発電方法としては、原子力発電を基軸として、火力発電、水力発電、太陽光発電、風力発電等のベストミックスが良いと考える。

以上

--	--

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策の転換点にあたり。 原発のコストは高く、そのコストは国民に転嫁されているため 原発をなくし、自然エネルギーをその分増やす政策を 作ってほしいです。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	「原発に依存しない再生可能エネルギーの普及に取り組んで欲しい」 原価が安価で、CO₂の発生がなく安定供給が出来る と、いい事づくめで進められてきて、各地に設置されてきましたが、 実際は、建設費、運転(稼働)費用(稼働していてもいなくても高額な維持費 がかかる)、保守費 等に加え、この地震大国の日本に事故 のリスクも莫大になる 事故を起こした原子格納庫の処理にかかる年月・費用 人体や生活に計り知れない影響を及ぼし、廃炉が 決まっても、超長期を要し、放射性廃棄物の処理の仕方 もないまま、次世代にひきつがれていっていいのでしょうか。 東電が債務超過させず、(ボーナスも出さず)、国民からの税金や 電気代に上乗せされ、何十兆円の費用(増える一方)か のしかかってきます。 こんな大きな事故を起こしながら、まだ「再稼働」「原発 輸出」を行なっている事に、政府は国民の事に目を向けて いない。 ドイツ等は、原発を廃止しているのに(フランスから原発の 電力を購入しているから)

2018 年 3 月 23 日

経済産業大臣

世耕 弘成 様

エフコープ生活協同組合 理事会

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

エネルギー基本計画の見直しに向けた検討が、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で開始されています。この検討に対して、エフコープ生活協同組合として要望を申し述べます。

エネルギーは生活に欠かせないものであるとともに、エネルギー問題は消費者にとっても関心の高いテーマです。特に 2011 年の福島第一原子力発電所の事故では、原子力発電の不安定性が明らかになりました。あわせて使用済み核燃料の処理問題も具体的な解決策が見えていません。事故から 7 年が経過しても、世論調査で原発再稼働への反対が過半となっていることに留意する必要があります。

国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」と 2030 年に向けた目標 (SDGs) の設定、パリ協定での温室効果ガス削減目標設定などを受け、持続可能な社会形成についても関心が高まってきています。

エフコープ生活協同組合では、持続可能な社会の実現をめざす組織として、温室効果ガスの削減目標 (2030 年 40% 以上削減、2050 年 90% 以上削減/総量・2013 年比) を 2017 年 11 月に策定しました。その中では、生協事業の省エネルギー対策を一層強化するとともに、2030 年には生協の事業で使用する電力の 75% 相当量を自ら関与する再生可能エネルギー発電で生み出すことを目標とし、2030 年までに 10MW の再生可能エネルギーの電源開発を推進していくことを計画しています。

今回のエネルギー基本計画の見直しは、持続可能な社会の実現につながることを期待し、下記 4 点を要望します。

記

1. 原子力発電については、すべての判断の前提として、安全の確保と国民の理解が不可欠だと考えています。現状は、ほとんどの世論調査で原発再稼働について反対が賛成を上回っており、さらに使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況をふまえ、原子力発電については再稼働をせず、速やかな廃炉をすすめるともに、今後の新增設を行わないよう要望します。
2. 石炭火力発電については、現在の増設計画が実行されると 2030 年に 26% を石炭で賄う目標を大きく上回る可能性があり、日本の温室効果ガス削減目標達成が難しくなると考えます。世界の脱炭素の潮流に逆行する石炭火力発電の新設は行わないよう要望します。

3. 人口減少など日本社会の構造変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、徹底した省エネルギーとエネルギー利用のスマート化を推進し、エネルギー使用量の大幅削減をめざす計画の策定を要望します。
4. 2015年に策定された「長期エネルギー需給見通し」では、2030年時点で非化石電源を44%（再生可能エネルギー22～24%、原子力20～22%）で設定されています。国民の価値観の変化や使用済み核燃料の処分問題など原子力発電をめぐる状況を直視し、非化石電源としては、再生可能エネルギーを最大重視した施策を強力に推進されることを望みます。具体的には、再生可能エネルギー電源比率を2030年には最低でも30%、将来的には先進国水準である50%以上とすることを求めます。また、多様な主体が再生可能エネルギー電源を自ら開発し使用する意欲がそがれないように、「空き容量ゼロ」や「出力制御」の問題を早急に解決できるように国の施策を講ずることを要望します。

エフコープの原発に対する考え方

- （1）私たちは、人々の命とくらしを守ることを何よりも優先させる考え方に立ち、脱原発の姿勢を明らかにします。停止している原子力発電の再稼動については、反対の立場をとります。
- （2）私たちは国に対して、再生可能エネルギーの普及・拡大を図る新たなエネルギー政策に転換することを求めます。
- （3）私たちは、過度に電気に依存した生活の見直し、省エネルギー社会への転換、および再生可能エネルギーの活用など、自らのくらしや事業においても努力していく姿勢を明確にします。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) エネルギー問題に発言する会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX 番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	次頁以降に記載 なお、本意見の電子版は下記の URL に掲載 

エネルギー政策に関わる意見

エネルギー問題に発言する会

理由： 脱原発政策は国を滅ぼし国民を不幸にする

意見： 以下の通り

はじめに

- この度経済産業省では第5次エネルギー基本計画が審議されており、長期的な我が国のエネルギー政策に関し、明るい未来展望が構築されるものと期待しております。
- ところが第5次エネルギー基本計画では「再生エネルギーを主力電源にする」、「原子力は依存度を低減する」との方向で審議が進んでいるように推察されます。
- この方針によれば、「いずれ脱原発となり自然エネルギーに 100%依存するようになる」と言う無責任な夢物語を国民に流布することになります。
- エネルギー政策は国家百年の計に基づくものでなければならず、安易な風潮に流されてはなりません。
- 我が国が置かれているエネルギー供給の窮状に鑑み、日本の未来と我々の子孫の繁栄を確実なものとするために、原子力発電の必要性について正面から向き合った基本政策として頂かねばなりません。この意見書は、エネルギー政策対し的確な指針を提示するものであります。

1. 電力安定供給の視点から 再生エネには限界がある（安定供給）

- 1.1 太陽光、風力による発電は不安定で需要に応じた発電ができない
 - 太陽光、風力などの自然エネルギーによる電気は、天候に左右され不安定であるので、自ら発電の制御ができない。そのままでは発電指令に応ずることのできない電源である
 - 太陽光発電は日中のみの発電で当然夜間は発電できず、曇天や雨の際には 発電量が低下する。太陽光発電の設備利用率(年間発電電力量 kwh 比率)はたかだか 12%である
 - 風力発電は天然の風任せで風の際や強風の時には発電できない。風力発電の設備利用率(年間発電電力量 kwh 比率)は 20%程度である
 - このような太陽光、風力の電気が増えると電力系統の安定性に大きな影響を及ぼし、停電の事態が起こる恐れがあるので、太陽光、風力の発電設備容量 kw は抑制される
- 1.2 不安定な太陽光、風力を補う火力、原子力の電気を必要とする
 - 再生可能エネルギーには水力、地熱、バイオマス等の安定な電源もあるが、狭い国土では開発が限られ大きな河川の水力は流域集落の水没の問題から更なる開発は困難である

- ・ 太陽光、風力が安定な電気を供給するには蓄電設備を自ら備えねばならないが、大容量で経済的な蓄電設備の開発は不可能といっても過言でない
 - ・ 太陽光、風力からの電気では常時全ての需要を満たすことができないので、火力や原子力等の制御可能で安定かつ大容量の電気のバックアップが必要である
 - ・ 太陽光、風力は既存の火力、原子力を代替できないので、既存の発電設備に追加で設置されることになる。その結果 過大な発電設備の淘汰が必要となり、退役の最初の候補は太陽光、風力になるだろう
- 1.3 太陽光、風力を極端に増やすと共食いが起こり容量を増やせない
- ・ 太陽光、風力の発電設備を極端に増やすと電力需要が減った時に自らの発電を止めねばならない(共食い効果)
 - ・ 自然エネルギー利用の先進国であるスペインやドイツの例を見ると太陽光、風力の発電量が 20%近くになると共食いが顕著になっている
 - ・ 島国の日本ではドイツやフランスのように近隣諸国との電力系統の連携がなく、余剰の電力を融通し合うことができない環境にあるので共食いはもっとひどくなる
- 1.4 太陽光、風力はその設備の製造のために大量のエネルギーを必要とする
- ・ エネルギー収支比(発電設備の生涯を通じての総発電量と発電設備を製造、建設、運転に投入されたエネルギー量の比率)が大きいほど有利な発電設備といえる
 - ・ 太陽電池の製造には原料(シリコン)の溶解等に大量のエネルギーを必要とする。風力発電設備の鉄、アルミの製造にエネルギーを必要とする。太陽光、風力のエネルギー収支比は他の電源に比べ極めて少ない
 - ・ 最近のドイツの研究によれば、太陽光のエネルギー収支比は 3.9(電力貯蔵ありでは 1.6)、風力 16 (電力貯蔵ありで 3.9)と評価されている
 - ・ これに対し、コンバインドサイクル LNG 火力 28、石炭火力 30、原子力 75 である。この比率は送配電等のインフラ設備を必要とするので、7.0 程度ないと有用な電源になりえないとされている

2. 地球温暖化対策の柱として原子力発電は不可欠である (温暖化対策)

- 2.1 太陽光、風力はクリーンと言われるが、その不安定性から火力発電への依存が必須で温室効果ガスは削減できない
- ・ 太陽光、風力を補完する火力は大量の温室効果ガスを発生して、太陽光、風力発電による温室効果ガスの削減効果は薄められる
 - ・ 従って発電量 kwh 当たりの温室効果ガスの排出量はなかなか下らない
 - ・ ドイツでは 1 億 kw にも及ぶ太陽光・風力発電設備ができ 運用されているが実際の温室効果ガスの排出量は横ばいで下がらず、2020 年、2030 年目標の達成が絶望的な状態にある
- 2.2 温暖化対策の切り札は温暖化ガス発生が極少の原子力発電しかない
- ・ 先の震災で原発運転停止以降 日本の温室効果ガスの総排出量は増加を続けている

- ・ 火力発電に代えて原子力発電と再生可能エネルギー発電を組み合わせれば温室効果ガスの発生は最小限となる
- ・ 2050 年に温室効果ガス 80%低減とする我が国の国際的約束は原子力発電の大幅投入なしでは達成できない

3. 脱原発・再エネ全面依存は国民負担の増大で国民生活を脅かす（経済性）

- 3.1 太陽光、風力の発電コストは高く、再エネ賦課金なしでは採算が取れない
 - ・ 太陽光、風力の電気はエネルギー源が希薄、低密度であり、集めて利用するには沢山の設備と広い敷地を必要とする
 - ・ 太陽光、風力の発電設備は設備利用率が 12%、20%で、設備利用率の高い火力、原子力（80%）に比べて低く、太陽光では 7 倍、風力では 4 倍の発電設備を必要とする
 - ・ 太陽光、風力の発電設備 kw に対しその発電量 kwh が少ないため、その発電コストは本質的に高価で、火力発電、原子力発電の 2 倍以上になる
 - ・ それ故に、固定価格買取制度による再エネ賦課金の補助なしでは競争力がない
- 3.2 再エネ賦課金は現状でも過大であり、国民負担は今後とも極端に増大する
 - ・ 先の震災後 太陽光、風力などの再生可能エネルギーの利用促進のため固定価格買取制度 FIT が導入された
 - ・ これは再生可能エネルギーによる電気を電力事業者が発電原価よりも相当高い価格で 20 年間にわたり買い取ることを政府が保証するための制度
 - ・ この買取費用と市場価格との差は賦課金として、電気料金に上乗せして電力消費者から強制的に徴収する制度である
 - ・ この制度のお陰で特に太陽光発電が急速に普及、拡大が続けているが、一方で国民の負担は増大し、2017 年の賦課金は 総額で 2.1 兆円にも及び国民一人当たり年間 1 万 7 千円の負担に相当する
 - ・ これだけの賦課金を投入しても太陽光などの再生可能エネルギーの総発電量は 5%以下である
 - ・ 買取費用は年々増加を続け 2030 年には年間 4 兆円近くになると予想され国民の負担は莫大なものとなる恐れがある
- 3.3 原発停止に伴い化石燃料の大量輸入で貴重な国富が流出している
 - ・ 先の震災後原子力発電は全面的に運転停止されており、その代替として火力発電を炊き増し、そのため化石燃料を緊急輸入して対応している
 - ・ その結果 LNG を主体として 2011 年度は 2.3 兆円、2012 年度 3.1 兆円、2013 年度には実に 3.6 兆円の貴重な外貨が国外流失している
 - ・ これは1日当たり 100 億円に相当し、国民一人当たり年間 3 万円の負担、ムダ使いになる
 - ・ その後化石燃料の値下がりの動きもあり、幾分減少しているものの現在までに累計 20 兆円以上の国富が流出し、今後とも大幅に増大する
- 3.4 脱原発・再エネ依存は国民生活を脅かすのみならず国家経済を破綻させる

- 原発の全面運転停止に伴い、電気料金は震災前に比べ家庭用で2割、産業用で3割上昇した
- 電気を大量に消費する鋳造、鍛造、金属処理等の中小企業、零細企業は電気料金を転嫁できず、経営が非常に厳しい状況になっており、倒産、廃業も出ている
- 今後とも電気料金の高騰が続くと日本の産業は致命的な打撃を受けることになり、製造業は殆ど海外生産に移転することになる

4. 我が国のエネルギー安全保障上 原子力の利用は欠かせない（安全保障）

4.1 エネルギー資源を全面輸入に頼る日本のエネルギー自給率は現状僅か 7.4%

- 石油や天然ガスの資源に乏しい日本の一次エネルギー自給率は、2015 年には 7.4%、世界 34 位で、他の OECD 諸国と比較しても極めて低い水準にある
- 海外主要国のエネルギー輸入依存度を見ても、我が国のみ厳しい状況にあり、輸入依存度の高いフランス、韓国等は原子力によりエネルギーの自給率を高めている状況にある
- 我が国のエネルギー自給率の向上は再生可能エネルギーの拡大と組み合わせた大幅な原子力の利用によってしか達成できない

4.2 1978 年石油危機に味わった無資源国の悲哀を思い起こし 万全の備えをとるべき

- 第 4 次中東戦争に端を発した石油危機には、一次エネルギーの 79%を石油に頼っていた日本は脱石油を目指し、原子力推進に方針転向した苦しい経験がある
- 震災前一次エネルギーの化石燃料依存度は 81%であったが、現在では原発運転停止・火力発電の炊き増しで 89%に増加している
- エネルギー資源を海外に全面依存して自給率の低い日本は資源確保の面で国際情勢の影響をまともに受けやすくその安定供給が懸念されている

4.3 戦前の石油途絶が先の大戦の引金になった経緯を顧みるまでもなくエネルギー安全保障は国家安全保障に直結していることを肝に銘ずるべき

- エネルギー資源の途絶は国家の存亡に関わる事態であり、戦前に石油全面禁輸から無謀な戦争に突入した記憶も新しい
- 海外からのエネルギー資源の輸送ルートであるシーレーンの安定な確保は重要であり、とりわけホルムズ海峡、南シナ海、東シナ海等での軍事的紛争はその発生防止と抑止に努めねばならないが、できる限り海外資源に依存しない体質とすべきである
- 国際エネルギー機関の最近の見通しによれば既存の在来型油田からの原油生産量は 2040 年には現在の 1/3に下がるとのこと
- 再生可能エネルギーの導入には限界があることから我々の子供、孫、子孫の世代のエネルギーをどう確保するかを真剣に考えることが我々の世代の使命である。原子力なしでは成り立たないことを認識すべきである

5. 安全リスクゼロの追求は国民を幸福にできない（原子力安全）

- 5.1 東電福島第一原子力発電所事故による原子力災害の実態を反省の原点とした原子力安全性の追求と万全な安全対策の実施は原子力リスクを極少にしている
- ・ 東電福島第一原発事故以来既に 7 年経過しその間原子力規制委員会で厳格な新規制基準に準拠して安全性の確認が進められ、遅々ではあるが原発の再稼働も進められている
 - ・ 新規制基準は従前の規制基準を強化すると共に、自然災害対策、シビアアクシデント対策、テロ対策等の新設基準を設けた
 - ・ 万全な安全対策としては、大津波対策の頑丈な防潮堤、分厚い防水扉・水密扉、非常用電源と炉心冷却のための外部電源車・大容量ポンプ車、放射能放出を抑制するフィルター付きベント設備等を設置した
 - ・ このような人間の叡智と高度の技術を結集して構築した安全対策は原子力安全性を極限に向上したものであり、そのリスクは他の社会リスクに比べけた違いに小さいものとなっている
 - ・ 万全な安全対策の実施により原発の安全性は飛躍的に向上している実態は広く理解されるべきで、原発は危険なものとする根拠はない
- 5.2 東電福島第一原発事故による被曝死亡者はゼロであったが、15 万人以上の長期強制避難者を出してしまった
- ・ 事故に際して病人を含む強制避難と長期避難生活で体調をくずしたり、多数の震災関連死を招いてしまったことは誠に残念なことである
 - ・ しかし事故後の的確な避難対応で被曝死亡者ゼロであったことは 不幸中の幸いではあったが、極度に煽られた放射線への恐怖は意図的に作られた虚構といえるのではないか
 - ・ 国際基準から見て必要以上に厳しくした食品基準や除染基準はその対応のため地域の労苦の負担や税金のムダ使い等弊害のみあって、今では全く益なしである
 - ・ この実情は早急に改善しないと国際感覚から遊離したガラパゴス症候群の典型となるのではないか
- 5.3 脱原発のリスクと原子力利用のベネフィットを的確に評価し現実に即した判断をすべき
- ・ 世の中にはゼロリスクの実態はないのに なぜ原子力安全のゼロリスクを追及するのか
 - ・ 日本での原子力事故死は JCO 事故犠牲者 2 名のみ、一方自動車事故死亡者は最近激減しているとはいえ年間 4,000 人弱、それでも利便性から自動車の利用は続けられている
 - ・ 万が一の原子炉事故が怖いからといって脱原発とした場合の不利益は計り知れない
 - ・ 現実を直視したリスク・ベネフィット感覚を醸成することが肝要である

6. 核燃料サイクルにより我が国のエネルギーは盤石に（Pu 利用）

- 6.1 使用済燃料の再処理はなぜするのか
- ・ 核燃料サイクルにより使用済燃料を有効利用する
 - ・ 使用済燃料を再処理し、プルトニウムを取り出し、核燃料として再活用する

- ・ 当面の再処理MOX燃料の軽水炉利用により、ウラン燃料を約 20%有効活用できる
- ・ 将来は高速炉利用により数千年のエネルギー資源が確保される
- ・ 再処理による発電コストは直接処分と僅差(kwh 当たり 1 円未満)
- ・ 再処理による高レベル放射性廃棄物の処分は、使用済核燃料の直接処分より有利
 - － 発熱量が少ないため処分場の面積を少なくできる
 - － 再処理廃棄物にはPuが含まれないため放射性毒性が少ない
- ・ 再処理が最善の選択

6.2 核燃料サイクルの確立により我が国のエネルギーは盤石になる

7. 高レベル放射性廃棄物は地中深く安全に処分する（廃棄物処分）

- 7.1 これまでの原発の運転に伴い 既にガラス固化体換算で 25,000 本相当の使用済燃料が発生している
- 7.2 再処理廃液の高レベル放射性廃棄物はガラス体に溶かし安定化処理をする
- 7.3 ガラス固化体は安定した深い地層に安全に埋設する
- 7.4 ガラス固化体の放射能は当初は高いが長期埋設後には低レベル廃棄物並みの放射能に減衰する
- 7.5 日本列島にはガラス固化体の地層処分に適した場所が多くある

8. 我が国の産業基盤維持のため、原子力産業の発展はゆるがせにできない（産業基盤）

- 8.1 原発の設計、建設、運転保守の経験の喪失は原子力産業の停滞につながる
- 8.2 原子力産業の没落は日本の産業基盤の衰退に直結する
- 8.3 原子力技術の停滞は日本の先進技術開発の退化に至る
- 8.4 このままいけば日本の原子力産業は中国、韓国、ロシア等の産業技術に席卷される

9. 原子力指向の世界的潮流の中で取り残されてよいのか（世界的潮流）

- 9.1 欧米先進国の原子力開発は停滞気味と言われるがアジア諸国を中心に原子力推進の潮流は強い
- 9.2 中国、ロシア、インド、韓国等で原発の新規建設が目白押しである
- 9.3 日本の将来は中国、韓国、ロシア等から原発を輸入することにならないか

10. 日本のエネルギーの未来は（原子力あるのみ）

- 10.1 1970 年代の石油危機は原子力発電の備えができたから乗り越えられた
- 10.2 現在の原子力発電は窮状にある
- 10.3 21 世紀中葉以降も原子力発電が欠かせず柱となる

10.4 22 世紀のゼロ・エミッションは原子力発電なしでは不可能

おわりに

- 再生可能エネルギーの大量導入には限界があることから、我々の子供、孫等次の世代のエネルギーをどう確保するかを真剣に考えることが我々の世代の使命であります。
- 世界は原子力推進の潮流の中、我が国では脱原発のうねりが根強く、国も原子力推進を強調できない状況にあるとはいえ、再エネ賦課金の負担2兆円、原発停止による年間 3 兆円の外貨流出を許すほど日本人は裕福ではない筈です。
- フランス人のように「アラブの油に頼らず、自国の科学技術を信頼したい」といえないものでしょうか。なぜ日本の進んだ科学技術と誠実な技術者を信頼できないのでしょうか。
- 「無責任で夢想的な脱原発の主張は 国を滅ぼし、国民を不幸にするものだ」と叫びたい心境です。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 (60代) / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	1. 原発の 廃炉費用及び 核燃料の処理費用を明らかにすること。 → 原発立地の所は、廃炉が次のビジネスになる 2. 原子力と石炭火力を「ベースロード電源」とする考えから脱却し、再生エネルギーの加速的導入を促すシステムに変更する → これは、世界の潮流、CO₂削減 3. 地域密着型の再生エネルギー促進政策の推進 → これが 地域創生につながる 4. 送電網(系統)の情報を開示し、送電網の空き容量を解放する。 → もう、原発の再稼働は無理。再生エネルギーの促進が可能となる

【意見提出様式】

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX 番 [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	オミ次エネルギー計画 策定に関わり意見を述べます。 ・電源構成からきっぱり 原子力発電を外していく方向性を策定して頂きたいと思います。 (理由) 既に再生可能エネルギーが進展し、東日本大震災以降、原発稼働はごく一部ですが、電力供給余力は充分にあるとの累積データーが発表されています。 福島原発の廃炉までにかかる費用は想像を絶し、安全処理の見通しもありません。 更に既存する 原発の寿命・廃炉問題があり、これ以上次世代に負荷を強すべきではないと考えます。

【意見提出様式】

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	絶対 脱原発!! 福島へボランティアに行きましたか、話を 聞くほど国や東電に腹がたりました。

【意見提出様式】

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原子力発電はいりません(反対です) 自然エネルギー・再生可能エネルギーも 考えていけば電力は充分まかなえる と思います。現在 電力不足で停電も ありません。 ということもよく、 私たちも省エネに努力もしてしています。 ・私たちは 二酸化炭素も ^{原子力} 発電にいい目にあっています。 エネルギー基本計画から 原発は はするべきです。

【意見提出様式】

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原発は反対です。自然エネルギーに切り替えたい と思います。放射能は人類を滅ぼす。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / <u>50代</u> / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電は 必要です。 ・安全性は十分に増強されている ・エネルギーが足りず、電力不足は将来を心配しています。 ・すべての企業、家庭が電力に依存しているため、電力不足は深刻な問題です。 ・この状況の中、原発を再稼働させ、電力の供給を確保することは必要です。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) たけさかパルコ-70 大東中地域活動委員
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : たけさかパルコ-70 大東中地域活動委員 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	福島原発の現状、いろんなニュースから どのような状態がつけ られない状態を見て、ただ冷却するのみの原発は必要ないです ます。何か起きた時、安全に処理出来る事が一番、今のよう に黒い袋に入れて、たばねておけば、原発を作らなくていい 30~50年おきに1回入れ替えるなら 原発はいらない 風力、水力 エネルギー に変換して下さい マンションや住居の屋根にソーラーパネルをつけるのは どうでしょう 電力会社が 原発や火力の費用を、ソーラーパネルに使ったら 住民や会社と電力会社で費用を分け合ったら どうでしょう

貴工方「意見箱」御中

別に電子メールで送付致しましたが、不具合があった場合に備えFAXでも提出致します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所: [REDACTED] 電話番号: [REDACTED] FAX番号: [REDACTED] メールアドレス: [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	[意見] エネルギー政策の議論を聞いて思い出すのは昔よく聞いた「手に職を持て」である。これから何で生計を立てるか迷っている若者に向かっての先輩の言葉だ。 資源小国の日本のエネルギーを考えると、長期的視野に基づく低炭素社会実現のための諸施策は必然だが、現実を直視した場合長年の修行で身に着けた「原子力発電技術」の位置づけを明確に打ち出すことが必要であると思う。 [理由] エネルギーに関する世界の現状は3E(Economy, Energy, Environment)のトリレンマにS(Safety)を加えた難問を抱えながら、持続可能な発展を模索している。 地球の持つ自然の恵みである化石燃料は人類の指数関数的消費の増大でその限界が次第に明確になり、さらに地球温暖化問題から温室効果ガス削減が国際問題となっている中で、日本は長年省エネと技術力(ものづくり)で対応してきた。 しかし前者は「絞った雑巾をさらに絞る」状況で苦闘中、後者は火力及び原子力発電技術に注力し、特に原子力はその故障率の低さから世界から注目される高い技術レベルになった。 しかし2011年3月11日の東日本大震災による福島第一事故で状況は一変した。その後の7年間、各機関による事故調査および教訓の抽出と対策。原子力規制委員会の発足及び新規制基準の策定とそれに基づく全国原発の安全向上対策の実施が行われて現在に至っている。 この間、諸外国から不思議がられたのは、すべての原発を停止してこれらの対策を実施したことである。当然審査員の体制が整わず、順番待ちの状態でも再稼働できた原発は一部に限られ、各電力会社は代替の火力発電で補い前記温室効果ガスの削減目標は守れない状態である。

確かに事故後の政府、東京電力の対応のまずさによる国民の信頼の喪失は深刻で、これがいわゆる原子力村と揶揄される原子力産業界の関係者が発言を封じた原因となった。

しかし現実には、何故か殆ど報道されないが着々と安全対策は進められている。その実態を知った一般の人達で原発の再稼働に理解を示す人の数は増えてはいるが全体からみてあまりに少ない。

長期的政策をしっかり持ちそれに沿った行動をとることは絶対必要だが、新しい技術が根付くためには相応の時間が必要である。再生可能エネルギーがまさにそれで、各国の環境、条件が異なる中で皆懸命に開発中で、日本も遅れを取り戻すべく努力している。

ここで冒頭の「手に職を持て」を思い出し、先ずは身につけている原子力技術がどのように改善されたかを世に示すため再稼働の必要性を真剣に国民に訴えて戴きたい。続いてその延長である原発新設をはっきりすることが後継者の人材育成のために必要と思う。一度途切れた技術の再建には莫大な代償がかかる。「継続は力なり。」

以上

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	・ 原子力の利用には反対します。 理由 1. 福島原発事故処理の目途も立っていない状況、再び起るかもしれない限り。 2. 原発稼働停止で電力は足りる。 3. 日本は地震国である。 4. 原発の廃棄物も、子や孫にその世代に負の遺産として残してはいけない。 以上。

意見箱

差出人: PV-Net事務局
送信日時: 2018年3月20日火曜日 6:58
宛先: 意見箱
件名: エネルギー政策に関する意見箱
添付ファイル: エネルギー政策に関する意見箱（太陽光発電所ネットワーク）.docx; エネルギー基本計画の新たな策定への提言.pdf

特定非営利活動上太陽光発電所ネットワーク

住所 :

電話番号 :

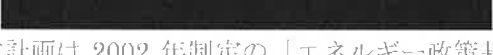
FAX番号 :

メールアドレス :

標記の「エネルギー政策に関する意見箱」について、
送付させていただきます。

よろしくお願いいたします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX 番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画は 2002 年制定の「エネルギー政策基本法」に則って策定され、3 年毎の検討に合わせて見直されます。このエネルギー政策基本法は、「安定供給の確保」「環境への適合」「市場原理の活用」の 3 原則について、国や地方公共団体、事業者、国民に対して責務と努力、相互協力を求めるものですが、2015 年策定の第 4 次エネルギー基本計画では、新たに「安全」の原則が強調されました。これは 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえたものです。さらには、再生可能エネルギー（以下再エネ）についても、「有望かつ多様で、重要な低炭素の国産電源」として位置づけられました。 その後、COP21 において採択された、科学的知見を踏まえた地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」や、固定価格買取制度（以下 FIT 法）の導入による再エネの拡大実績等を前提として、今回の第 5 次エネルギー基本計画の策定が行われると認識しています。 太陽光発電所ネットワークでは、この第 5 次エネルギー基本計画の策定にあたり、太陽光発電を自宅の屋根等に設置している発電事業者でもあり、システムや電気の購入者でもある太陽光発電（以下 PV）プロシューマー団体として以下の提言を表明します。 提言 1）再エネを名実ともに主力電源とすること 「重要電源」である再エネをさらに「主力電源」へと進めることは、国内において FIT 制度導入による再エネの普及拡大と、国際的な系統技術の発達や急速なコスト低減の実現から十分に妥当です。名目だけでなく、実質の主力電源となるよう、世界の潮流に合わせたプランとスケジュール——。具体的には電源構成に占める再エネ割合の目標を、2030 年に 30%、2050 年には 70%といった目標を提示すべきです。その実現のためには、PV プロシューマーとして最大限の協力を行います。

提言 2) パリ協定の CO2 削減目標達成に最大限寄与するエネルギー計画であること

2016 年 12 月に採択された温室効果ガス排出削減のための新たな国際条約「パリ協定」の実現は、世界共通の願いであり重要課題です。日本は 2030 年度に 2013 年度比で CO2 等排出量を 26%削減、2050 年度には 80%削減を目標に掲げ、批准しています。実現・目標達成には多大な努力が必要ですが、再エネ普及と共に省エネルギーや非化石取引市場（原発を含まない）等への効果的な仕組みづくりを実行すべきです。私たちはグリーン電力証書事業の実績を持っており、その経験を活かした貢献を目指します。

提言 3) 環境や住民生活に調和した再エネ普及を

FIT 法施行以降の再エネの導入拡大においては、不用意な施工や自然破壊的な設置、地元住民を無視した乱開発などの事例が数多く出現し、社会問題化しています。このようなトラブルは後追い処理でなく、問題化する前に中立的で専門家も交えた相談機関や部署を効果的に配置するなどの対応が求められます。そのための実効性あるガイドラインを制定すべきです。

提言 4) 原発のこれ以上の再稼働をなくし、廃炉処理に専念すること

福島第一原発事故はアンダーコントロールの状態に至っていません。避難状態も依然として続いています。国民の大多数が原発再稼働には反対であるか、不安を感じています。どんなに世界一の安全基準を定めたところで、人間が関わることであり、また火山が多く、地震やそれに伴う津波も多い日本においては、これからも想定外の事象が起こることは必然です。また、放射性廃棄物の処理技術が確立していないなかで原発を稼働させることは、世代間を越えた倫理の問題でもあります。福島原発事故の収束、廃炉への専念は、将来世代への責務です。

提言 5) 公正なエネルギー自給率目標の設定と到達のロードマップを

第 4 次エネルギー基本計画では、原発の活用を前提に、2030 年度のエネルギー自給率 24.3%を目標に掲げていましたが、国産エネルギーではない原発は、エネルギー自給率の向上に寄与せず、公正な統計とはいえません。第 5 次エネルギー基本計画においては、原発を除外した数値で、なおかつ意欲的な自給率目標を設定すべきです。

提言 6) 再エネの普及は地域を主体とした、実効性のあるものにするべき

市町村は住民に最も近い自治体です。多数の自治体が様々な再エネの補助事業を行い、再エネ設備（設備容量：kW）の設置増加を牽引してきました。しかしその地産地消の再エネ設備がどれだけ地域に貢献しているか（発電電力量：kWh）の調査データを持っているところは皆無です。当然、保守点検状況も把握されていません。再エネが真の主力電源になるには、この実効データ（kWh）を確認し、補い合うこ

とが必要です。それにより、保守点検状況もおのずと把握できることでしょう。

提言 7) 福島原発事故賠償費用を新電力の託送料金へ上乗せするべきでない

電力・ガスの小売自由化が 2016 年、2017 年にそれぞれ実施されました。このなかで最も不公正で理に合わないのが、福島第一原発事故の事故処理費用や賠償費用、さらにその他の原発の廃炉費用の一部を、2020 年以降託送料金で回収、つまり新電力を含むすべての電力利用者が負担するという方針です。新電力の事業を圧迫し、電力の自由化を阻害することから、実施を見合わせるべきです。

提言 8) 実効性のあるコネクト&マネージを

系統制約として送電容量が大幅に空いているのに「系統につなげない」状況が続いています。さらには、系統接続のため「高額な費用」を要求され事業計画を断念するケースや、接続に要する「時間がかかり過ぎる」という声が増えており、いずれも再エネ普及のネックとなっています。

基本的には現状の「原因者負担原則」ではなく「受益者負担原則」に対応を変えるべきでしょう。住宅用太陽光発電システムにおいても、昨今はユーザー・発電事業者が、出力制御機能付きのパワーコンディショナや蓄電池の設置を要求されており、欧米と比較して倍近いシステム価格も相まって導入の障害となっています。費用負担の見直しや平準化を実施するとともに、その予測と結果の費用便益分析の報告も行うべきです。

提言 9) FIT 後の太陽光発電設置実態の調査を

FIT 法によって太陽光発電の普及拡大は進みましたが、住宅用からメガソーラーに至るまで、風水害や火災など、安全と保全の面から多くの問題が顕在化しています。一部では災害実態調査や、施工等に関するガイドライン作成なども進んでいますが、あちこちの山林で低圧太陽光発電設備の放置が目立つなど、対応は十分ではありません。

また安定的・効率的に発電事業を継続するため、改正 FIT 法において、住宅用太陽光発電においても保守点検が義務化されました。しかしこれまではメンテナンスフリーという考えのもと、その管理を怠ってきたため、保守メンテナンスを行うための条件を満たしていない（図面、仕様書の欠損等）システムが驚くほど多いというのが実感です。これは法律で「義務化」を謳うだけでは改善できない状況です。こうした実態、特に住宅用と 50kW 以下のシステムの調査を行う必要があると考えます。

提言 10) 太陽光発電のリユース・リサイクルに真剣に取り組み、中古市場の早期確立を

国内メーカーの住宅用太陽光発電システムの保証期間は 10 年がほとんどです。2019 年には設置後 10 年以上を迎える家庭が 35～40 万戸あり、余剰電力買取の対象から外れると同時に、保証期間切れとなるシステムも年々増加していきます。バ

ワーコンディショナの寿命や設置者の高齢化等が重なり、システム保持が困難になる家庭も増えており、空き家問題同様、放棄、放置されているケースも珍しくありません。そこで太陽光発電における中古市場の開設と活用が望まれます。そして中古市場を実効あるものにするためには、太陽光発電メーカーの参加が必至です。

しかしながら、国内の主要メーカーからなる太陽光発電協会は「急いでリサイクルの為の社会システム構築を行う事は時期尚早と考える」としており、現実の動きを無視した内容となっています。予行期間も考慮して早期の立ち上げが必要です。

以上

2018 年 3 月 10 日

経済産業大臣 世耕広成 殿

エネルギー基本計画の新たな策定への提言

特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

代表理事

エネルギー基本計画は 2002 年制定の「エネルギー政策基本法」に則って策定され、3 年毎の検討に合わせて見直されます。このエネルギー政策基本法は、「安定供給の確保」「環境への適合」「市場原理の活用」の 3 原則について、国や地方公共団体、事業者、国民に対して責務と努力、相互協力を求めるものですが、2015 年策定の第 4 次エネルギー基本計画では、新たに「安全」の原則が強調されました。これは 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえたものです。さらには、再生可能エネルギー（以下再エネ）についても、「有望かつ多様で、重要な低炭素の国産電源」として位置づけられました。

その後、COP21 において採択された、科学的知見を踏まえた地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」や、固定価格買取制度（以下 FIT 法）の導入による再エネの拡大実績等を前提として、今回の第 5 次エネルギー基本計画の策定が行われると認識しています。

太陽光発電所ネットワークでは、この第 5 次エネルギー基本計画の策定にあたり、太陽光発電を自宅の屋根等に設置している発電事業者でもあり、システムや電気の購入者でもある太陽光発電（以下 PV）プロシューマー団体として以下の提言を表明します。

提言 1）再エネを名実ともに主力電源とすること

「重要電源」である再エネをさらに「主力電源」へと進めることは、国内において FIT 制度導入による再エネの普及拡大と、国際的な系統技術の発達や急速なコスト低減の実現から十分に妥当です。名目だけでなく、実質の主力電源となるよう、世界の潮流に合わせたプランとスケジュール——。具体的には電源構成に占める再エネ割合の目標を、2030 年に 30%、2050 年には 70%といった目標を提示すべきです。その実現のためには、PV プロシューマーとして最大限の協力を行います。

提言 2）パリ協定の CO₂ 削減目標達成に最大限寄与するエネルギー計画であること

2016 年 12 月に採択された温室効果ガス排出削減のための新たな国際条約「パリ協定」の実現は、世界共通の願いであり重要課題です。日本は 2030 年度に 2013 年度比で CO₂ 等排出量を 26%削減、2050 年度には 80%削減を目標に掲げ、批准しています。実現・目標達成には多大な努力が必要ですが、再エネ普及と共に省エネルギーや非化石取引市場（原発を含まない）等への効果的な仕組みづくりを実行すべきです。私たちはグリーン電力証書事業の実績を持っており、その経験を活かした貢献を目指します。

提言 3) 環境や住民生活に調和した再エネ普及を

FIT 法施行以降の再エネの導入拡大においては、不用意な施工や自然破壊的な設置、地元住民を無視した乱開発などの事例が数多く出現し、社会問題化しています。このようなトラブルは後追い処理でなく、問題化する前に中立的で専門家も交えた相談機関や部署を効果的に配置するなどの対応が求められます。そのための実効性あるガイドラインを制定すべきです。

提言 4) 原発のこれ以上の再稼働をなくし、廃炉処理に専念すること

福島第一原発事故はアンダーコントロールの状態に至っていません。避難状態も依然として続いています。国民の大多数が原発再稼働には反対であるか、不安を感じています。どんなに世界の安全基準を定めたところで、人間が関わることであり、また火山が多く、地震やそれに伴う津波も多い日本においては、これからも想定外の事象が起こることは必然です。また、放射性廃棄物の処理技術が確立していないなかで原発を稼働させることは、世代間を越えた倫理の問題でもあります。福島原発事故の収束、廃炉への専念は、将来世代への責務です。

提言 5) 公正なエネルギー自給率目標の設定と到達のロードマップを

第 4 次エネルギー基本計画では、原発の活用を前提に、2030 年度のエネルギー自給率 24.3% を目標に掲げていましたが、国産エネルギーではない原発は、エネルギー自給率の向上に寄与せず、公正な統計とはいえません。第 5 次エネルギー基本計画においては、原発を除外した数値で、なおかつ意欲的な自給率目標を設定すべきです。

提言 6) 再エネの普及は地域を主体とした、実効性のあるものにするべき

市町村は住民に最も近い自治体です。多数の自治体が様々な再エネの補助事業を行い、再エネ設備（設備容量：kW）の設置増加を牽引してきました。しかしその地産地消の再エネ設備がどれだけ地域に貢献しているか（発電電力量：kWh）の調査データを持っているところは皆無です。当然、保守点検状況も把握されていません。再エネが真の主力電源になるには、この実効データ（kWh）を確認し、補い合うことが必要です。それにより、保守点検状況もおのずと把握できることでしょう。

提言 7) 福島原発事故賠償費用を新電力の託送料金へ上乗せすべきでない

電力・ガスの小売自由化が 2016 年、2017 年にそれぞれ実施されました。このなかで最も不公平で理に合わないのが、福島第一原発事故の事故処理費用や賠償費用、さらにその他の原発の廃炉費用の一部を、2020 年以降託送料金で回収、つまり新電力を含むすべての電力利用者が負担するという方針です。新電力の事業を圧迫し、電力の自由化を阻害することから、実施を見合わせるべきです。

提言 8) 実効性のあるコネクト&マネージを

系統制約として送電容量が大幅に空いているのに「系統につなげない」状況が続いています。さらには、系統接続のため「高額の費用」を要求され事業計画を断念するケースや、接続に要する「時間がかかり過ぎる」という声が増えており、いずれも再エネ普及のネックとなっています。

基本的には現状の「原因者負担原則」ではなく「受益者負担原則」に対応を変えるべきでしょう。住宅用太陽光発電システムにおいても、昨今はユーザー・発電事業者が、出力制御機能付きのパワーコンディショナや蓄電池の設置を要求されており、欧米と比較して倍近いシステム価格も相まって導入の障害となっています。費用負担の見直しや平準化を実施するとともに、その予測と結果の費用便益分析の報告も行うべきです。

提言 9) FIT 後の太陽光発電設置実態の調査を

FIT 法によって太陽光発電の普及拡大は進みましたが、住宅用からメガソーラーに至るまで、風水害や火災など、安全と保全の面から多くの問題が顕在化しています。一部では災害実態調査や、施工等に関するガイドライン作成なども進んでいますが、あちこちの山林で低圧太陽光発電設備の放置が目立つなど、対応は十分ではありません。

また安定的・効率的に発電事業を継続するため、改正 FIT 法において、住宅用太陽光発電においても保守点検が義務化されました。しかしこれまではメンテナンスフリーという考えのもと、その管理を怠ってきたため、保守メンテナンスを行うための条件を満たしていない（図面、仕様書の欠損等）システムが驚くほど多いというのが実感です。これは法律で「義務化」を謳うだけでは改善できない状況です。こうした実態、特に住宅用と 50kW 以下のシステムの調査を行う必要があると考えます。

提言 10) 太陽光発電のリユース・リサイクルに真剣に取り組み、中古市場の早期確立を

国内メーカーの住宅用太陽光発電システムの保証期間は 10 年がほとんどです。2019 年には設置後 10 年以上を迎える家庭が 35～40 万戸あり、余剰電力買取の対象から外れると同時に、保証期間切れとなるシステムも年々増加していきます。パワーコンディショナの寿命や設置者の高齢化等が重なり、システム保持が困難になる家庭も増えており、空き家問題同様、放棄、放置されているケースも珍しくありません。そこで太陽光発電における中古市場の開設と活用が望まれます。そして中古市場を実効あるものにするためには、太陽光発電メーカーの参加が必至です。

しかしながら、国内の主要メーカーからなる太陽光発電協会は「急いでリサイクルの為に社会システム構築を行う事は時期尚早と考える」としており、現実の動きを無視した内容となっています。予行期間も考慮して早期の立ち上げが必要です。

以上